

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年3月28日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	米欧 ハイ・インカムオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年9月28日から平成29年5月16日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年 9月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(7) 申込期間

< 訂正前 >

平成28年 9月28日から平成29年 9月26日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

< 訂正後 >

平成28年 9月28日から平成29年 5月16日まで

(1 2) その他

< 訂正前 >

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取るコース(以下「一般コース」といいます。)と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(以下「自動けいぞく投資コース」といいます。)の2つの申込方法があります。

お申込みの際には、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みのお申込みの受付を取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）

への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

<訂正後>

申込みの方法

受益権の取得申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取るコース(以下「一般コース」といいます。)と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース(以下「自動けいぞく投資コース」といいます。)の2つの申込方法があります。

お申込みの際には、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。(原則として、お買付け後のコース変更はできません。)

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みのお申込みの受付を取り消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）

への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

信託の終了

当ファンドにつきましては、投資信託約款において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が50億口を下回った場合には、受託者と合意のうえ、信託を終了（繰上償還）させることができると規定しています。

当ファンドの受益権の口数は50億口を下回る状態にあるため、当ファンドの投資信託約款に基づきまして、信託を終了（繰上償還）することについて異議申立の手続きをとることといたしました。

信託終了（繰上償還）が成立した場合、当ファンドは平成29年7月4日に信託を終了（繰上償還）いたします。

信託終了（繰上償還）が不成立となった場合、当ファンドは信託を終了（繰上償還）しません。

なお、平成29年3月30日を過ぎて取得した受益権については、本繰上償還に関するご異議をお申立てる権利はございません。

また、当該手続きの結果、平成29年7月4日に信託終了（繰上償還）する場合、平成29年5月17日以降の取得のお申込み分より、受付けを中止いたします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成29年2月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なう高利回り事業債等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは平成29年7月4日に信託を終了（繰上償還）することとなる場合、当該償還の日までの運用においては、委託会社の判断により、償還を念頭に組入れ資産の資金化を図っていきます。この結果、主要投資対象への投資比率は低下していきます。

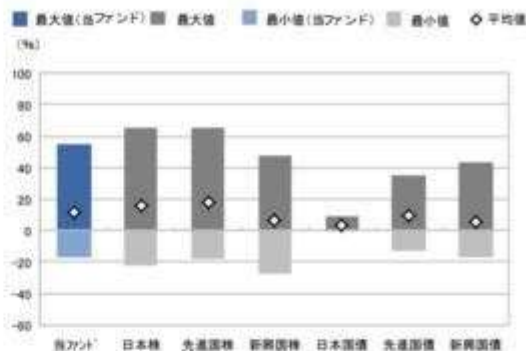
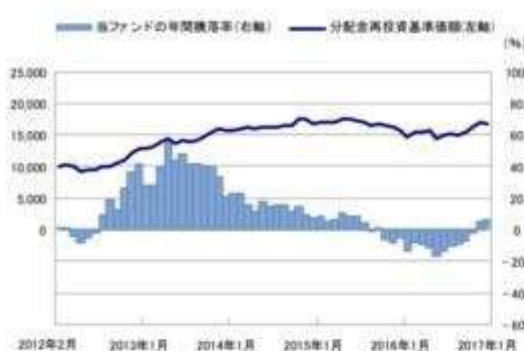
また、信託を終了しないこととなる場合には、少額の運用資産額で運用を継続することが困難なため、当初予定していた商品性を維持することが出来ない場合があります。

< 更新後 >

リスクの定量的比較

(2012年2月末～2017年1月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	55.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△16.7	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値(%)	11.8	15.8	16.2	6.7	3.1	9.2	5.3

- ・分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年2月末を10,000として指数化しております。
- ・年間騰落率は、2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ・決算日に対応した数値とは異なります。
- ・当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」と呼びます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・特定公社債^(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡益 ・譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

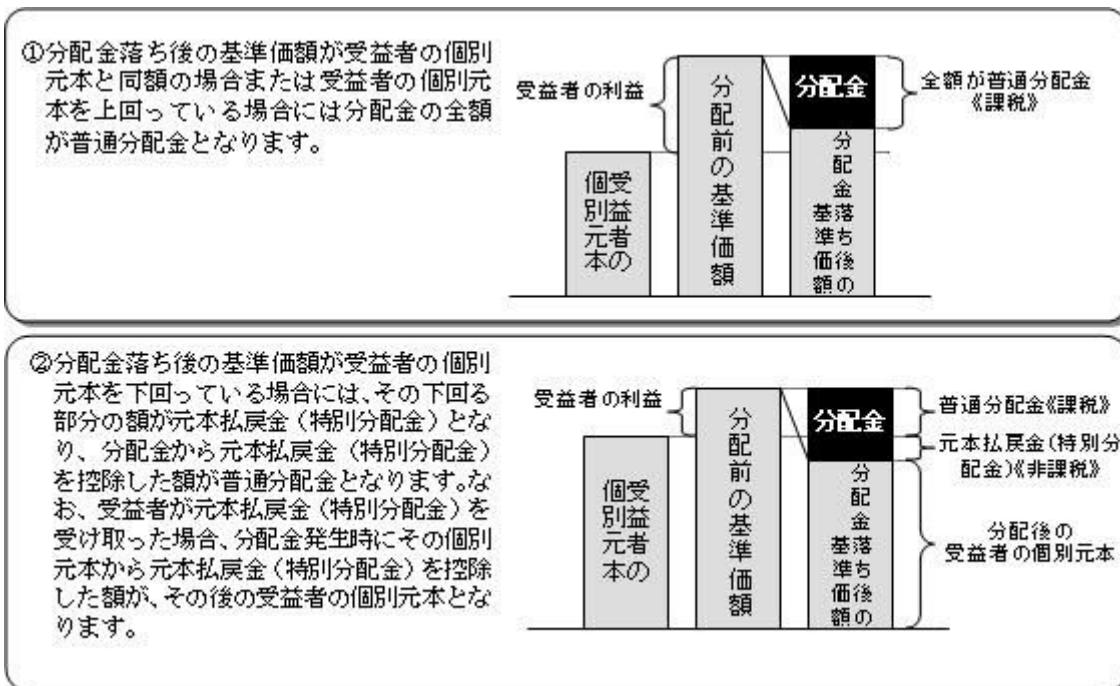
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(平成29年1月末現在)が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成29年1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

米欧 ハイ・インカムオープン

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,002,070,570	98.37
現金・預金・その他資産（負債控除後）		16,574,870	1.62
合計（純資産総額）		1,018,645,440	100.00

（参考）高利回り社債オープン マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	186,784,531	0.22
外国証券（優先証券）	アメリカ	394,796,827	0.47
社債券	アメリカ	76,887,582,792	93.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,161,853,767	6.24
合計（純資産総額）		82,631,017,917	100.00

（参考）ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	日本	13,362,002	2.92
	アメリカ	12,403,281	2.71
	ドイツ	45,042,314	9.86
	イタリア	12,921,875	2.82
	フランス	101,034,051	22.12
	オランダ	49,659,804	10.87
	スペイン	12,449,169	2.72
	ルクセンブルグ	108,662,118	23.79
	イギリス	25,429,739	5.56
	スイス	6,426,726	1.40
	ブルガリア	12,433,719	2.72
	小計	399,824,798	87.54
現金・預金・その他資産（負債控除後）		56,906,507	12.45
合計（純資産総額）		456,731,305	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

米欧 ハイ・インカムオープン

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	高利回り社債オープン マザー ファンド	195,172,097	2.8287	552,083,311	2.7942	545,349,873	53.53
2	日本	親投資信託 受益証券	ユーロ高利回り社債オープン マ ザーファンド	233,712,362	1.9632	458,824,110	1.9542	456,720,697	44.83

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.37
合 計	98.37

(参考) 高利回り社債オープン マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	MGM RESORTS INTL	13,315,000	12,945.88	1,723,744,921	12,561.77	1,672,600,841	11.375	2018/3/1	2.02
2	アメリカ	社債券	HARLAND ESCROW CORP	10,300,000	9,558.90	984,566,896	10,484.74	1,079,928,864	9.25	2021/3/1	1.30
3	アメリカ	社債券	SFR GROUP SA	5,825,000	11,433.78	666,017,685	11,750.88	684,488,906	7.375	2026/5/1	0.82
4	アメリカ	社債券	NAVIENT CORP	5,450,000	11,767.04	641,303,872	12,263.02	668,334,999	8	2020/3/25	0.80
5	アメリカ	社債券	HEXION INC/HEXION NOVA	6,775,000	7,568.36	512,756,729	9,616.94	651,548,024	9	2020/11/15	0.78
6	アメリカ	社債券	SPRINT CAPITAL CORP	4,875,000	10,698.52	521,553,247	13,145.05	640,821,432	8.75	2032/3/15	0.77
7	アメリカ	社債券	UNIFRAX I LLC/UNIFRAX HO	5,525,000	9,958.37	550,200,219	11,437.90	631,944,251	7.5	2019/2/15	0.76
8	アメリカ	社債券	CENTURYLINK INC	5,950,000	9,673.85	575,594,075	10,461.75	622,474,519	7.6	2039/9/15	0.75
9	アメリカ	社債券	SCIENTIFIC GAMES INTERNA	4,775,000	9,451.59	451,313,556	11,750.88	561,104,640	10	2022/12/1	0.67
10	アメリカ	社債券	CITGO HOLDING INC	4,418,000	11,515.18	508,740,942	12,319.93	544,294,618	10.75	2020/2/15	0.65
11	アメリカ	社債券	WINDSTREAM CORP	4,790,000	10,413.61	498,812,159	11,039.57	528,795,403	7.5	2023/4/1	0.63
12	アメリカ	社債券	STANDARD PACIFIC CORP	3,750,000	13,173.50	494,006,531	13,315.77	499,341,375	8.375	2021/1/15	0.60

13	アメリカ	社債券	FRONTIER COMMUNICATIONS	4,300,000	11,806.44	507,676,961	11,562.38	497,182,536	11	2025/9/15	0.60
14	アメリカ	社債券	LTF MERGER SUB INC	4,100,000	10,778.63	441,924,229	12,035.40	493,451,707	8.5	2023/6/15	0.59
15	アメリカ	社債券	VRX ESCROW CORP	5,585,000	9,402.92	525,153,286	8,678.01	484,666,999	6.125	2025/4/15	0.58
16	アメリカ	社債券	TECK COMINCO LIMITED	4,075,000	10,481.32	427,113,992	11,665.52	475,370,145	6.125	2035/10/1	0.57
17	アメリカ	社債券	BWAY HOLDING CO	3,850,000	10,954.21	421,737,181	12,319.93	474,317,401	9.125	2021/8/15	0.57
18	アメリカ	社債券	MILACRON LLC/MCRON FIN	3,975,000	11,779.33	468,228,567	11,893.25	472,757,038	7.75	2021/2/15	0.57
19	アメリカ	社債券	SPRINT CORP	3,775,000	9,504.98	358,813,197	12,519.10	472,596,025	7.875	2023/9/15	0.57
20	アメリカ	社債券	AIR CANADA	3,625,000	11,957.10	433,445,101	12,860.53	466,194,213	7.75	2021/4/15	0.56
21	アメリカ	社債券	RCN TELECOM SER/CAPITAL	3,850,000	11,708.20	450,765,845	12,106.53	466,101,742	8.5	2020/8/15	0.56
22	アメリカ	社債券	HOCKEY MERGER SUB 2 INC	3,825,000	10,954.21	418,998,628	11,907.37	455,456,950	7.875	2021/10/1	0.55
23	アメリカ	社債券	BOYD GAMING CORP	3,675,000	12,319.93	452,757,520	12,263.02	450,666,261	6.875	2023/5/15	0.54
24	アメリカ	社債券	ASHTON WOODS USA/FINANCE	3,975,000	10,299.80	409,417,249	11,210.28	445,608,829	6.875	2021/2/15	0.53
25	アメリカ	社債券	T-MOBILE USA INC	3,600,000	12,125.50	436,518,255	12,149.21	437,371,830	6.625	2023/4/1	0.52
26	アメリカ	社債券	WINDSTREAM CORP	4,200,000	9,816.11	412,276,725	10,299.80	432,591,810	6.375	2023/8/1	0.52
27	アメリカ	社債券	BARCLAYS BANK PLC	3,450,000	12,398.91	427,762,624	12,511.98	431,663,547	7.625	2022/11/21	0.52
28	アメリカ	社債券	WESTERN DIGITAL CORP	3,175,000	12,957.67	411,406,220	13,486.48	428,195,899	10.5	2024/4/1	0.51
29	アメリカ	社債券	NEW ENTERPRISE STONE & L	3,725,000	11,142.97	415,075,741	11,437.90	426,061,962	11	2018/9/1	0.51
30	アメリカ	社債券	CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	4,200,000	10,725.69	450,479,044	10,100.63	424,226,776	8	2019/11/15	0.51

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー設備・サービス	0.01
		紙製品・林産品	0.00
		自動車部品	0.18
		専門小売り	0.00
		その他の業種	0.02

外国証券（優先証券）		0.47
社債券		93.04
合 計		93.75

（参考）ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	オランダ	社債券	UNITED GROUP BV	120,000	12,721.65	15,265,989	12,791.48	15,349,777	7.875	2020/11/15	3.36
2	オランダ	社債券	LGE HOLDCO VI BV	100,000	13,715.25	13,715,259	13,921.38	13,921,382	7.125	2024/5/15	3.04
3	ドイツ	社債券	UNITYMEDIA HESSEN / NRW	100,000	13,380.32	13,380,325	13,777.83	13,777,839	6.25	2029/1/15	3.01
4	フランス	社債券	CROWN EURO HOLDINGS SA	100,000	13,228.13	13,228,137	13,433.28	13,433,286	4	2022/7/15	2.94
5	日本	社債券	SOFTBANK GROUP CORP	100,000	13,208.65	13,208,658	13,362.00	13,362,002	4	2022/7/30	2.92
6	オランダ	社債券	KONINKLIJKE KPN NV	100,000	12,989.50	12,989,508	13,064.16	13,064,165	6.125	2049/3/29	2.86
7	ルクセン ブルグ	社債券	TRINSEO OP / TRINSEO FIN	100,000	12,907.93	12,907,935	13,017.51	13,017,510	6.375	2022/5/1	2.85
8	ルクセン ブルグ	社債券	FIAT CHRYSLER FINANCE	100,000	12,952.73	12,952,739	12,933.86	12,933,868	6.625	2018/3/15	2.83
9	イギリス	社債券	ANGLO AMERICAN CAPITAL	100,000	12,706.74	12,706,743	12,922.43	12,922,435	2.875	2020/11/20	2.82
10	イタリア	社債券	ENEL SPA	100,000	12,750.60	12,750,609	12,921.87	12,921,875	5	2075/1/15	2.82
11	フランス	社債券	MEDI- PARTENAIRES SAS	100,000	12,848.52	12,848,521	12,847.18	12,847,182	7	2020/5/15	2.81
12	ルクセン ブルグ	社債券	ALTICE FINANCING SA	100,000	12,840.72	12,840,729	12,847.06	12,847,060	6.5	2022/1/15	2.81
13	ルクセン ブルグ	社債券	ALTICE LUXEMBOURG SA	100,000	12,261.56	12,261,564	12,842.31	12,842,312	6.25	2025/2/15	2.81
14	フランス	社債券	THOM EUROPE SAS	100,000	12,885.89	12,885,898	12,795.31	12,795,316	7.375	2019/7/15	2.80
15	ドイツ	社債券	SAFARI HOLDING VERWALTUN	100,000	12,824.53	12,824,537	12,791.78	12,791,786	8.25	2021/2/15	2.80
16	ルクセン ブルグ	社債券	ARCELORMITTAL	100,000	12,812.87	12,812,873	12,734.19	12,734,198	5.875	2017/11/17	2.78

17	フランス	社債券	LA FINAC ATALIAN SA	100,000	12,729.20	12,729,206	12,718.67	12,718,675	7.25	2020/1/15	2.78
18	ルクセン ブルグ	社債券	FINMEC FINANCE SA	100,000	12,663.32	12,663,327	12,714.35	12,714,352	4.375	2017/12/5	2.78
19	ルクセン ブルグ	社債券	GAZPROM (GAZ CAPITAL SA)	100,000	12,526.61	12,526,614	12,610.25	12,610,256	3.7	2018/7/25	2.76
20	イギリス	社債券	TESCO CORP TREASURY SERV	100,000	12,234.58	12,234,584	12,507.30	12,507,304	2.5	2024/7/1	2.73
21	スペイン	社債券	BANKIA SA	100,000	12,159.84	12,159,842	12,449.16	12,449,169	4	2024/5/22	2.72
22	ブルガリ ア	社債券	BULGARIAN TELECOM CO EAD	100,000	12,402.67	12,402,673	12,433.71	12,433,719	6.625	2018/11/15	2.72
23	アメリカ	社債券	VWR FUNDING INC	100,000	12,546.33	12,546,337	12,403.28	12,403,281	4.625	2022/4/15	2.71
24	ルクセン ブルグ	社債券	WIND ACQUISITION FIN SA	100,000	12,349.71	12,349,711	12,392.93	12,392,932	4	2020/7/15	2.71
25	ドイツ	社債券	IHO VERWALTUNGS GMBH	100,000	11,873.06	11,873,060	12,250.48	12,250,485	3.75	2026/9/15	2.68
26	フランス	社債券	GROUPAMA SA	100,000	11,088.68	11,088,686	11,840.18	11,840,188	6.375	2049/5/29	2.59
27	フランス	社債券	PICARD GROUPE SA	93,917.27	12,321.22	11,571,754	12,351.71	11,600,397	4.25	2019/8/1	2.53
28	オランダ	社債券	OI EUROPEAN GROUP BV	50,000	14,597.33	7,298,669	14,648.96	7,324,480	6.75	2020/9/15	1.60
29	フランス	社債券	SOCIETE GENERALE	50,000	14,463.04	7,231,524	14,550.34	7,275,171	9.375	2049/9/29	1.59
30	フランス	社債券	CREDIT AGRICOLE SA	50,000	14,186.79	7,093,399	14,193.49	7,096,747	7.875	2049/10/29	1.55

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	87.54
合 計	87.54

投資不動産物件

米欧 ハイ・インカムオープン

該当事項はありません。

(参考) 高利回り社債オープン マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

米欧 ハイ・インカムオープン

該当事項はありません。

（参考）高利回り社債オープン マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

米欧 ハイ・インカムオープン

平成29年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間	(2007年 7月 5日)	8,495	8,543	1.1462	1.1527
第5特定期間	(2008年 1月 7日)	6,614	6,658	0.9840	0.9905
第6特定期間	(2008年 7月 7日)	5,357	5,389	0.9121	0.9176
第7特定期間	(2009年 1月 5日)	2,841	2,868	0.5377	0.5427
第8特定期間	(2009年 7月 6日)	3,490	3,516	0.6687	0.6737
第9特定期間	(2010年 1月 5日)	4,978	5,024	0.7551	0.7621
第10特定期間	(2010年 7月 5日)	5,268	5,325	0.6500	0.6570
第11特定期間	(2011年 1月 5日)	4,719	4,770	0.6507	0.6577
第12特定期間	(2011年 7月 5日)	3,888	3,930	0.6530	0.6600
第13特定期間	(2012年 1月 5日)	2,609	2,634	0.5286	0.5336
第14特定期間	(2012年 7月 5日)	2,131	2,150	0.5565	0.5615
第15特定期間	(2013年 1月 7日)	2,020	2,035	0.6630	0.6680
第16特定期間	(2013年 7月 5日)	1,961	1,974	0.7250	0.7300
第17特定期間	(2014年 1月 6日)	2,070	2,083	0.7935	0.7985

第18特定期間	(2014年 7月 7日)	2,154	2,167	0.7832	0.7882
第19特定期間	(2015年 1月 5日)	1,845	1,856	0.8073	0.8123
第20特定期間	(2015年 7月 6日)	1,560	1,570	0.7745	0.7795
第21特定期間	(2016年 1月 5日)	1,242	1,252	0.6801	0.6851
第22特定期間	(2016年 7月 5日)	988	996	0.5947	0.5997
第23特定期間	(2017年 1月 5日)	1,056	1,061	0.6672	0.6702
	2016年 1月 末日	1,216		0.6796	
	2月 末日	1,100		0.6290	
	3月 末日	1,127		0.6553	
	4月 末日	1,110		0.6483	
	5月 末日	1,103		0.6498	
	6月 末日	994		0.5985	
	7月 末日	1,012		0.6151	
	8月 末日	1,007		0.6139	
	9月 末日	976		0.5997	
	10月 末日	1,001		0.6150	
	11月 末日	1,032		0.6393	
	12月 末日	1,056		0.6669	
	2017年 1月 末日	1,018		0.6606	

分配の推移

米欧 ハイ・インカムオープン

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2007年 1月 6日～2007年 7月 5日	0.0375円
第5特定期間	2007年 7月 6日～2008年 1月 7日	0.0410円
第6特定期間	2008年 1月 8日～2008年 7月 7日	0.0355円
第7特定期間	2008年 7月 8日～2009年 1月 5日	0.0315円
第8特定期間	2009年 1月 6日～2009年 7月 6日	0.0300円
第9特定期間	2009年 7月 7日～2010年 1月 5日	0.0420円
第10特定期間	2010年 1月 6日～2010年 7月 5日	0.0420円
第11特定期間	2010年 7月 6日～2011年 1月 5日	0.0420円
第12特定期間	2011年 1月 6日～2011年 7月 5日	0.0420円
第13特定期間	2011年 7月 6日～2012年 1月 5日	0.0360円
第14特定期間	2012年 1月 6日～2012年 7月 5日	0.0300円
第15特定期間	2012年 7月 6日～2013年 1月 7日	0.0300円
第16特定期間	2013年 1月 8日～2013年 7月 5日	0.0300円
第17特定期間	2013年 7月 6日～2014年 1月 6日	0.0300円
第18特定期間	2014年 1月 7日～2014年 7月 7日	0.0300円
第19特定期間	2014年 7月 8日～2015年 1月 5日	0.0300円
第20特定期間	2015年 1月 6日～2015年 7月 6日	0.0300円

第21特定期間	2015年 7月 7日～2016年 1月 5日	0.0300円
第22特定期間	2016年 1月 6日～2016年 7月 5日	0.0300円
第23特定期間	2016年 7月 6日～2017年 1月 5日	0.0260円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

米欧 ハイ・インカムオープン

	計算期間	収益率
第4特定期間	2007年 1月 6日～2007年 7月 5日	7.3%
第5特定期間	2007年 7月 6日～2008年 1月 7日	10.6%
第6特定期間	2008年 1月 8日～2008年 7月 7日	3.7%
第7特定期間	2008年 7月 8日～2009年 1月 5日	37.6%
第8特定期間	2009年 1月 6日～2009年 7月 6日	29.9%
第9特定期間	2009年 7月 7日～2010年 1月 5日	19.2%
第10特定期間	2010年 1月 6日～2010年 7月 5日	8.4%
第11特定期間	2010年 7月 6日～2011年 1月 5日	6.6%
第12特定期間	2011年 1月 6日～2011年 7月 5日	6.8%
第13特定期間	2011年 7月 6日～2012年 1月 5日	13.5%
第14特定期間	2012年 1月 6日～2012年 7月 5日	11.0%
第15特定期間	2012年 7月 6日～2013年 1月 7日	24.5%
第16特定期間	2013年 1月 8日～2013年 7月 5日	13.9%
第17特定期間	2013年 7月 6日～2014年 1月 6日	13.6%
第18特定期間	2014年 1月 7日～2014年 7月 7日	2.5%
第19特定期間	2014年 7月 8日～2015年 1月 5日	6.9%
第20特定期間	2015年 1月 6日～2015年 7月 6日	0.3%
第21特定期間	2015年 7月 7日～2016年 1月 5日	8.3%
第22特定期間	2016年 1月 6日～2016年 7月 5日	8.1%
第23特定期間	2016年 7月 6日～2017年 1月 5日	16.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

米欧 ハイ・インカムオープン

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2007年 1月 6日～2007年 7月 5日	207,776,967	1,207,008,771	7,411,644,724
第5特定期間	2007年 7月 6日～2008年 1月 7日	107,515,431	797,297,035	6,721,863,120

第6特定期間	2008年 1月 8日～2008年 7月 7日	40,420,846	888,313,430	5,873,970,536
第7特定期間	2008年 7月 8日～2009年 1月 5日	37,143,965	625,524,651	5,285,589,850
第8特定期間	2009年 1月 6日～2009年 7月 6日	71,700,216	137,313,832	5,219,976,234
第9特定期間	2009年 7月 7日～2010年 1月 5日	1,808,005,117	435,233,047	6,592,748,304
第10特定期間	2010年 1月 6日～2010年 7月 5日	3,176,179,063	1,663,878,216	8,105,049,151
第11特定期間	2010年 7月 6日～2011年 1月 5日	511,980,266	1,364,661,451	7,252,367,966
第12特定期間	2011年 1月 6日～2011年 7月 5日	568,175,128	1,865,693,981	5,954,849,113
第13特定期間	2011年 7月 6日～2012年 1月 5日	279,337,023	1,296,855,044	4,937,331,092
第14特定期間	2012年 1月 6日～2012年 7月 5日	39,400,143	1,146,745,217	3,829,986,018
第15特定期間	2012年 7月 6日～2013年 1月 7日	194,685,172	976,951,324	3,047,719,866
第16特定期間	2013年 1月 8日～2013年 7月 5日	590,657,068	932,905,713	2,705,471,221
第17特定期間	2013年 7月 6日～2014年 1月 6日	506,689,385	603,113,629	2,609,046,977
第18特定期間	2014年 1月 7日～2014年 7月 7日	598,598,764	457,437,065	2,750,208,676
第19特定期間	2014年 7月 8日～2015年 1月 5日	75,794,147	540,443,149	2,285,559,674
第20特定期間	2015年 1月 6日～2015年 7月 6日	106,601,138	378,009,029	2,014,151,783
第21特定期間	2015年 7月 7日～2016年 1月 5日	31,336,152	217,860,737	1,827,627,198
第22特定期間	2016年 1月 6日～2016年 7月 5日	16,836,976	181,968,576	1,662,495,598
第23特定期間	2016年 7月 6日～2017年 1月 5日	12,659,771	91,468,669	1,583,686,700

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

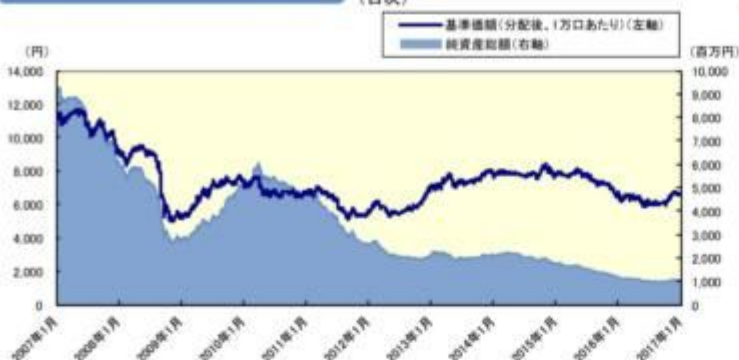
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2017年1月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(1万円あたり、課税前)

2017年1月	30 円
2016年12月	30 円
2016年11月	50 円
2016年10月	50 円
2016年9月	50 円
直近1年間累計	560 円
設定来累計	7,585 円

主要な資産の状況

マザーファンドへの投資比率

銘柄	投資比率 (%)
高利回り社債オープン マザーファンド	53.5
ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド	44.8

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じての投資

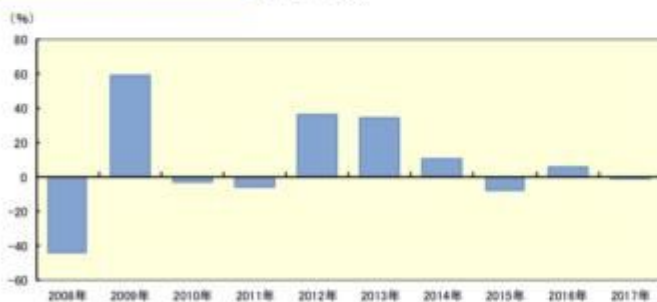
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	MGM RESORTS INTL	社債券	1.1
2	HARLAND ESCROW CORP	社債券	0.7
3	SFR GROUP SA	社債券	0.4
4	NAVIENT CORP	社債券	0.4
5	HEXION INC/HEXION NOVA	社債券	0.4

・「ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド」を通じての投資

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	UNITED GROUP BV	社債券	1.5
2	LGE HOLDCO VI BV	社債券	1.4
3	UNITYMEDIA HESSEN / NRW	社債券	1.3
4	CROWN EURO HOLDINGS SA	社債券	1.3
5	SOFTBANK GROUP CORP	社債券	1.3

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2017年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(3) 信託期間

< 訂正前 >

無期限とします(平成17年8月1日設定)。

< 訂正後 >

無期限とします(平成17年8月1日設定)。

< 信託の終了 >

ファンドは平成29年7月4日に信託を終了（繰上償還）する予定です。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成28年7月6日から平成29年1月5日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

米欧 ハイ・インカムオープン

(1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	前期 (平成28年 7月 5日現在)	当期 (平成29年 1月 5日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,075,557	15,881,227
親投資信託受益証券	978,335,071	1,041,115,374
未収入金	10,000,000	7,000,000
流動資産合計	998,410,628	1,063,996,601
資産合計	998,410,628	1,063,996,601
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,312,477	4,751,060
未払解約金	-	1,076,827
未払受託者報酬	43,911	48,619
未払委託者報酬	1,405,083	1,555,857
未払利息	15	14
その他未払費用	1,747	1,932
流動負債合計	9,763,233	7,434,309
負債合計	9,763,233	7,434,309
純資産の部		
元本等		
元本	1,662,495,598	1,583,686,700
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	673,848,203	527,124,408
(分配準備積立金)	93,417,422	73,556,390
元本等合計	988,647,395	1,056,562,292
純資産合計	988,647,395	1,056,562,292
負債純資産合計	998,410,628	1,063,996,601

(2) 損益及び剰余金計算書

	(単位：円)	
	前期 自 平成28年 1月 6日 至 平成28年 7月 5日	当期 自 平成28年 7月 6日 至 平成29年 1月 5日
営業収益		
受取利息	898	-
有価証券売買等損益	86,338,252	169,180,303

	前期		当期	
	自 平成28年 1月 6日 至 平成28年 7月 5日		自 平成28年 7月 6日 至 平成29年 1月 5日	
その他収益		3,542		-
営業収益合計		86,333,812		169,180,303
営業費用				
支払利息		1,374		2,788
受託者報酬		298,000		274,067
委託者報酬		9,535,913		8,770,240
その他費用		11,859		10,902
営業費用合計		9,847,146		9,057,997
営業利益又は営業損失（ ）		96,180,958		160,122,306
経常利益又は経常損失（ ）		96,180,958		160,122,306
当期純利益又は当期純損失（ ）		96,180,958		160,122,306
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,446,524		1,329,848
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		584,645,574		673,848,203
剰余金増加額又は欠損金減少額		63,073,380		35,176,547
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		63,073,380		35,176,547
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,026,949		4,975,036
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,026,949		4,975,036
分配金		51,514,626		42,270,174
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		673,848,203		527,124,408

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 7月 6日から平成29年 1月 5日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 7月 5日現在	当期 平成29年 1月 5日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,662,495,598口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,583,686,700口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 673,848,203円	元本の欠損 527,124,408円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 0.5947円	1口当たり純資産額 0.6672円

(10,000口当たり純資産額)

(5,947円)

(10,000口当たり純資産額)

(6,672円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 1月 6日 至 平成28年 7月 5日			当期 自 平成28年 7月 6日 至 平成29年 1月 5日		
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である高利回り社債オープン マ ザーファンド及びユーロ高利回り社債オープン マザーファ ンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又 は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全 体のベビーファンドの合計額となっております。 高利回り社債オープン マザーファンド 支払金額 207,417,389円 ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド 支払金額 1,542,383円			1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である高利回り社債オープン マ ザーファンド及びユーロ高利回り社債オープン マザーファ ンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又 は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全 体のベビーファンドの合計額となっております。 高利回り社債オープン マザーファンド 支払金額 219,735,134円 ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド 支払金額 1,317,147円		
2. 分配金の計算過程 平成28年 1月 6日から平成28年 2月 5日まで			2. 分配金の計算過程 平成28年 7月 6日から平成28年 8月 5日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,645,120円	費用控除後の配当等収益額	A	4,368,449円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	45,457,257円	収益調整金額	C	43,293,656円
分配準備積立金額	D	124,010,336円	分配準備積立金額	D	92,258,691円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	175,112,713円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	139,920,796円
当ファンドの期末残存口数	F	1,762,159,770口	当ファンドの期末残存口数	F	1,643,772,782口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	993円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	851円
10,000口当たり分配金額	H	50円	10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,810,798円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,218,863円
平成28年 2月 6日から平成28年 3月 7日まで			平成28年 8月 6日から平成28年 9月 5日まで		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,734,154円	費用控除後の配当等収益額	A	5,023,337円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	45,376,682円	収益調整金額	C	43,201,484円
分配準備積立金額	D	119,789,193円	分配準備積立金額	D	87,897,334円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	169,900,029円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	136,122,155円
当ファンドの期末残存口数	F	1,750,076,419口	当ファンドの期末残存口数	F	1,636,210,157口
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	970円	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F×10,000	831円
10,000口当たり分配金額	H	50円	10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,750,382円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,181,050円
平成28年 3月 8日から平成28年 4月 5日まで			平成28年 9月 6日から平成28年10月 5日まで		
項目			項目		

費用控除後の配当等収益額	A	5,445,934円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	44,768,909円
分配準備積立金額	D	113,729,014円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	163,943,857円
当ファンドの期末残存口数	F	1,721,234,295口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	952円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,606,171円

平成28年 4月 6日から平成28年 5月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,446,112円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	44,652,796円
分配準備積立金額	D	109,945,095円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	159,044,003円
当ファンドの期末残存口数	F	1,713,011,395口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	928円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,565,056円

平成28年 5月 7日から平成28年 6月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,214,630円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	44,295,898円
分配準備積立金額	D	104,511,932円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	153,022,460円
当ファンドの期末残存口数	F	1,693,948,487口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	903円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,469,742円

平成28年 6月 7日から平成28年 7月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,531,492円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	43,676,261円
分配準備積立金額	D	98,198,407円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	145,406,160円
当ファンドの期末残存口数	F	1,662,495,598口

費用控除後の配当等収益額	A	3,559,215円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	43,041,320円
分配準備積立金額	D	84,177,843円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	130,778,378円
当ファンドの期末残存口数	F	1,626,946,754口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	803円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,134,733円

平成28年10月 6日から平成28年11月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,236,046円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	43,311,036円
分配準備積立金額	D	79,462,557円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	127,009,639円
当ファンドの期末残存口数	F	1,628,581,414口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	779円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,142,907円

平成28年11月 8日から平成28年12月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,644,746円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	43,003,162円
分配準備積立金額	D	74,790,995円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	122,438,903円
当ファンドの期末残存口数	F	1,613,853,878口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	758円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,841,561円

平成28年12月 6日から平成29年 1月 5日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,149,844円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,243,028円
分配準備積立金額	D	73,157,606円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	120,550,478円
当ファンドの期末残存口数	F	1,583,686,700口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	874円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	8,312,477円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	761円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	4,751,060円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成28年 1月 6日 至 平成28年 7月 5日	当期 自 平成28年 7月 6日 至 平成29年 1月 5日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年 7月 5日現在	当期 平成29年 1月 5日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成28年 1月 6日 至 平成28年 7月 5日	当期 自 平成28年 7月 6日 至 平成29年 1月 5日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（追加情報）

当期 自 平成28年 7月 6日 至 平成29年 1月 5日
委託会社は、平成28年12月22日、信託約款第52条の規定に基づき当ファンドの繰上償還の手続きを進めることを決定いたしました。今後、法令・規則に則った手続きを経て平成29年7月4日に繰上償還される予定です。

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成28年 1月 6日 至 平成28年 7月 5日	当期 自 平成28年 7月 6日 至 平成29年 1月 5日
期首元本額 1,827,627,198円	期首元本額 1,662,495,598円
期中追加設定元本額 16,836,976円	期中追加設定元本額 12,659,771円
期中一部解約元本額 181,968,576円	期中一部解約元本額 91,468,669円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成28年 1月 6日 至 平成28年 7月 5日	当期 自 平成28年 7月 6日 至 平成29年 1月 5日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	42,334,048	44,317,408
合計	42,334,048	44,317,408

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 1月 5日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 1月 5日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	高利回り社債オープン マザーファンド	203,000,648	574,227,932	
		ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド	237,819,602	466,887,442	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：98.5%	440,820,250	1,041,115,374 100.0%	
合計				1,041,115,374	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「高利回り社債オープン マザーファンド」および「ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

高利回り社債オープン マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(平成29年 1月 5日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	3,146,558,550
コール・ローン	1,548,219,451
株式	165,163,653
社債券	76,965,453,585
派生商品評価勘定	2,649,800
未収入金	20,033,750
未収配当金	1,905,931
未収利息	1,482,048,922
前払費用	104,459,306
流動資産合計	83,436,492,948
負債の部	
流動負債	
未払金	204,213,120
未払解約金	1,131,143,000
未払利息	1,440
流動負債合計	1,335,357,560
負債合計	1,335,357,560
純資産の部	
元本等	
元本	29,023,868,513
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	53,077,266,875
元本等合計	82,101,135,388
純資産合計	82,101,135,388
負債純資産合計	83,436,492,948

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>社債券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
--------------------	---

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 1月 5日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.8287円
(10,000口当たり純資産額)	(28,287円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成28年 7月 6日 至 平成29年 1月 5日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成29年 1月 5日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
社債券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 1月 5日現在	
期首	平成28年 7月 6日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	30,541,531,900円
同期中における追加設定元本額	4,967,346,657円
同期中における一部解約元本額	6,485,010,044円
期末元本額	29,023,868,513円
期末元本額の内訳*	
高利回り社債オープン	11,899,212,124円
高利回り社債オープン・為替ヘッジ	9,799,352,245円
米欧 ハイ・インカムオープン	203,000,648円
野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)	5,086,300,661円
野村米国ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり	1,397,555,849円
高利回り社債オープン・為替ヘッジ(年1回決算型)	84,295,663円
高利回り社債オープン(年1回決算型)	72,287,954円
野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)	365,743,652円
野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり	97,265,546円
高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)	18,854,171円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(平成29年 1月 5日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	HERCULES OFFSHORE ESCROW COM	122,866	0.80	98,292.80	
		CATALYST PAPER CORP	16,852	0.49	8,291.18	
		UC HOLDINGS INC	46,800	28.00	1,310,400.00	
		DIRECTBUY HOLDINGS INC	4,851	0.00	0.00	
		小計銘柄数：4				1,416,983.98 (165,163,653)
		組入時価比率：0.2%				
合計					165,163,653 (165,163,653)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成29年 1月 5日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米ドル	1839688 ALBERTA ULC	145,376.00	1.45	
		99 CENTS ONLY STORES	1,900,000.00	1,315,750.00	
		A SCHULMAN INC	775,000.00	817,625.00	
		AAF HLG/FIN	1,550,068.00	1,604,320.38	
		ACADIA HEALTHCARE CO INC	375,000.00	388,125.00	
		ACCESS MIDSTREAM PARTNER	175,000.00	178,207.05	
		ACCESS MIDSTREAM PARTNER	600,000.00	608,266.80	
		ACE CASH EXPRESS INC	815,000.00	688,675.00	
		ADVANCED MICRO DEVICES	350,000.00	382,375.00	
		ADVANCED MICRO DEVICES	744,000.00	777,480.00	
		AFFINION INVESTMENTS LLC	841,500.00	504,900.00	
		AHERN RENTALS INC	900,000.00	769,500.00	
		AIR CANADA	3,625,000.00	4,096,250.00	
		AK STEEL CORP	550,000.00	565,125.00	
		AK STEEL CORP	1,505,000.00	1,579,309.37	
		ALBEA BEAUTY HOLDINGS SA	250,000.00	260,937.50	
		ALCOA NEDERLAND HOLDING	400,000.00	434,500.00	

ALCOA NEDERLAND HOLDING	1,200,000.00	1,320,000.00	
ALERE INC	300,000.00	300,750.00	
ALERIS INTL INC	1,076,000.00	1,093,754.00	
ALERIS INTL INC	400,000.00	432,000.00	
ALGECO SCOTSMAN GLOB FIN	1,200,000.00	846,000.00	
ALLEGiant TRAVEL CO	800,000.00	828,000.00	
ALLY FINANCIAL INC	1,083,000.00	1,222,436.25	
ALLY FINANCIAL INC	47,000.00	48,116.25	
ALLY FINANCIAL INC	1,825,000.00	2,148,937.50	
ALTA MESA HLDGS/FINANC S	2,050,000.00	2,147,375.00	
ALTICE FINANCING SA	1,000,000.00	1,051,360.00	
ALTICE SA	3,000,000.00	3,228,750.00	
AMC NETWORKS INC	109,000.00	110,226.25	
AMERICAN GREETINGS	300,000.00	308,250.00	
AMERICAN MIDSTREAM PTR/F	750,000.00	751,875.00	
AMKOR TECHNOLOGIES INC	725,000.00	751,281.25	
ANGLO AMERICAN CAPITAL	1,000,000.00	1,015,880.00	
ANNA MERGER SUB INC	2,115,000.00	1,808,325.00	
ANTERO RESOURCES CORP	1,025,000.00	1,055,750.00	
APPVION INC	1,750,000.00	971,250.00	
ARCELORMITTAL	1,025,000.00	1,132,625.00	
ARD FINANCE SA	3,400,000.00	3,404,250.00	
ARTESYN ESCROW INC	2,350,000.00	2,167,875.00	
ASHTON WOODS USA/FINANCE	3,975,000.00	3,835,875.00	
AURICO GOLD INC	1,100,000.00	1,153,625.00	
AUS FINANCE PTY LTD	450,000.00	450,000.00	
AV HOMES INC	1,450,000.00	1,504,375.00	
AVAYA INC	975,000.00	858,000.00	
AVAYA INC	375,000.00	331,875.00	
AVAYA INC	875,000.00	354,375.00	
BANK OF AMERICA CORP	2,625,000.00	2,674,743.75	
BANK OF AMERICA CORP	2,500,000.00	2,634,625.00	
BANK OF AMERICA CORP	150,000.00	155,484.30	
BANKRATE INC	950,000.00	964,316.50	
BARCLAYS BANK PLC	3,450,000.00	3,808,541.25	

BARCLAYS BANK PLC	3,025,000.00	3,187,593.75	
BARCLAYS PLC	3,075,000.00	3,197,200.50	
BCD ACQUISITION INC	825,000.00	886,875.00	
BEAZER HOMES USA	950,000.00	989,615.00	
BEAZER HOMES USA	825,000.00	897,187.50	
BEAZER HOMES USA	1,475,000.00	1,508,187.50	
BI-LO LLC/BI-LO FIN CORP	3,125,000.00	1,984,375.00	
BILL BARRETT CORP	425,000.00	426,062.50	
BILL BARRETT CORP	50,000.00	48,750.00	
BIOSCRIP INC	1,300,000.00	981,500.00	
BLOCK COMMUNICATIONS INC	1,075,000.00	1,099,187.50	
BLUE RACER MID LLC/FINAN	375,000.00	379,687.50	
BLUELINE RENTAL FINANCE	700,000.00	693,000.00	
BMC SOFTWARE FINANCE INC	2,100,000.00	1,989,750.00	
BOMBARDIER INC	2,725,000.00	2,915,750.00	
BOMBARDIER INC	625,000.00	614,062.50	
BOMBARDIER INC	525,000.00	515,487.00	
BOMBARDIER INC	450,000.00	453,937.50	
BOYD GAMING CORP	3,675,000.00	3,973,593.75	
BOYD GAMING CORP	808,000.00	872,640.00	
BROOKFIELD RESIDENTIAL	950,000.00	980,875.00	
BROOKFIELD RESIDENTIAL	725,000.00	730,437.50	
BUFFALO THUNDER DEV 144A	372,399.72	186.19	
BUFFALO THUNDER DEV 144A	839,754.00	398,883.15	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	3,075,000.00	3,536,250.00	
BWAY HOLDING CO	3,850,000.00	4,100,250.00	
CABLEVISION SYSTEMS CORP	3,150,000.00	3,283,875.00	
CAESARS ENTERTAINMENT OP	1,819,580.74	1,937,853.48	
CALIFORNIA RESOURCES CRP	2,025,000.00	1,842,750.00	
CALPINE CORP	175,000.00	173,031.25	
CAMELOT FINANCE SA	1,600,000.00	1,668,000.00	
CARLSON TRAVEL INC	600,000.00	629,250.00	
CARRIZO OIL & GAS INC	1,275,000.00	1,329,187.50	
CARRIZO OIL & GAS INC	1,425,000.00	1,474,875.00	
CBS RADIO INC	600,000.00	632,625.00	

CCO HLDGS LLC/CAP CORP	800,000.00	824,000.00	
CCO HOLDINGS LLC	1,300,000.00	1,363,362.00	
CEB INC	525,000.00	513,187.50	
CEMEX FINANCE LLC	875,000.00	955,937.50	
CEMEX FINANCE LLC	100,000.00	103,250.00	
CENTURY COMMUNITIES	525,000.00	542,062.50	
CENTURY INTERMEDIATE HLD	1,525,000.00	1,515,468.75	
CENTURYLINK INC	1,225,000.00	1,256,390.62	
CENTURYLINK INC	5,950,000.00	5,280,625.00	
CENVEO CORP	1,900,000.00	1,315,750.00	
CEQUEL COM ESCRW 1/CAP C	3,325,000.00	3,437,218.75	
CEQUEL COM HLDG I	635,000.00	706,437.50	
CF INDUSTRIES INC	825,000.00	688,875.00	
CHAPARRAL ENERGY INC	475,000.00	437,593.75	
CHENIERE CORP CHRISTI HD	1,133,000.00	1,246,300.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	1,200,000.00	1,227,300.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	900,000.00	920,520.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	475,000.00	448,281.25	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	271,000.00	294,035.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	925,000.00	958,179.75	
CHS/COMMUNITY HEALTH	2,475,000.00	1,788,187.50	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	3,500,000.00	2,975,000.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	475,000.00	370,500.00	
CITGO HOLDING INC	4,100,000.00	4,428,000.00	
CITGO PETROLEUM CORP	800,000.00	840,000.00	
CITIGROUP INC	300,000.00	303,841.50	
CITIGROUP INC	2,175,000.00	2,196,750.00	
CITIGROUP INC	125,000.00	129,140.62	
CLEAR CHANNEL COMMUNICAT	1,750,000.00	1,441,562.50	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	425,000.00	429,781.25	
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	725,000.00	733,156.25	
CLIFFS NATURAL RESOURCES	725,000.00	798,406.25	
CLOUD CRANE LLC	600,000.00	649,500.00	
CLOUD PEAK ENRGY RES/FIN	675,000.00	624,375.00	
CLOUD PEAK ENRGY RES/FIN	525,000.00	551,250.00	

CLOUD PEAK ENRGY RES/FIN	1,175,000.00	857,750.00	
CNG HOLDINGS INC	500,000.00	437,500.00	
COEUR D'ALENE MINES CORP	544,000.00	567,120.00	
COMMSCOPE TECH FINANCE L	1,750,000.00	1,878,380.00	
COMMUNITY CHOICE FINANCI	1,275,000.00	1,080,562.50	
COMPASS INVESTORS INC	3,625,000.00	3,707,015.62	
COMPILER FINANCE SUB INC	1,350,000.00	627,750.00	
COMPRESSCO PARTNERS/FINA	1,000,000.00	952,500.00	
CONCHO RESOURCES INC	525,000.00	548,625.00	
CONCORDIA HEALTHCARE	225,000.00	80,859.37	
CONCORDIA HEALTHCARE COR	650,000.00	216,125.00	
CONS CNT CO/CONS CNT CAP	1,800,000.00	1,849,500.00	
CONSOLIDATED ENERGY FIN	2,800,000.00	2,814,000.00	
CONSTELLATION ENTERPRISE	700,000.00	210,000.00	
CONTINENTAL RESOURCES	325,000.00	331,158.75	
CONTL AIRLINES 2012-2 B	90,692.75	93,640.26	
CONTURA ENERGY INC	450,000.00	485,437.50	
CORTES NP ACQUISITION	625,000.00	668,750.00	
COVANTA HOLDING CORP	725,000.00	706,875.00	
COVERIS HOLDINGS SA	600,000.00	604,500.00	
CPG MERGER SUB LLC	2,350,000.00	2,432,250.00	
CREDIT SUISSE GROUP AG	1,425,000.00	1,393,650.00	
CRESCENT COMMUNITIES LLC	775,000.00	788,562.50	
CRESTWOOD MIDSTREAM PART	500,000.00	517,500.00	
CRESTWOOD MIDSTREAM PART	950,000.00	985,625.00	
CROSTEX ENERGY LP/CROSS	374,000.00	391,978.18	
CVR PARTNERS/CVR NITROGE	925,000.00	960,011.25	
CVR REF LLC/COFF FIN INC	275,000.00	275,000.00	
CYRUSONE LP/CYRUSONE FIN	625,000.00	660,937.50	
DAKOTA MERGER SUB INC	425,000.00	429,250.00	
DEAN FOODS CO	1,075,000.00	1,134,125.00	
DENVER PARENT CORP	2,913,725.00	5,448.66	
DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2	275,000.00	293,868.30	
DIAMOND 1 FIN/DIAMOND 2	1,825,000.00	2,033,623.05	
DIGICEL GROUP LTD	1,750,000.00	1,518,125.00	

DIGICEL GROUP LTD	4,250,000.00	3,280,468.75	
DIGICEL LIMITED	200,000.00	189,028.00	
DIGICEL LIMITED	1,150,000.00	1,049,375.00	
DIGICEL LIMITED	1,200,000.00	1,092,000.00	
DIRECTBUY HOLDINGS INC	701,767.00	0.00	
DJO FINCO INC/DJO FINANC	1,175,000.00	1,045,750.00	
DONNELLEY FINANCIAL SOL	1,150,000.00	1,178,750.00	
DRIVETIME AUTO GP & ACCE	1,000,000.00	983,750.00	
DYNEGY INC	675,000.00	695,250.00	
DYNEGY INC	1,700,000.00	1,657,500.00	
DYNEGY INC	1,275,000.00	1,214,437.50	
DYNEGY INC	925,000.00	886,843.75	
EARTHLINK INC	1,109,000.00	1,135,338.75	
ECLIPSE RESOURCES CORP	175,000.00	183,312.50	
ECO SERVICES OP/ECO FIN	1,575,000.00	1,681,312.50	
ELDORADO RESORTS INC	625,000.00	666,212.50	
EMBARQ CORP	2,655,000.00	2,533,878.90	
EMC CORP	900,000.00	893,555.10	
ENDO FIN LLC/ENDO FINCO	700,000.00	655,375.00	
ENERGY FUTURE/EFIH FINAN	714,083.55	960,442.37	
ENERGY TRANSFER EQUITY	1,625,000.00	1,828,125.00	
ENERGY TRANSFER EQUITY	1,175,000.00	1,236,687.50	
ENGILITY CORP	300,000.00	317,625.00	
ENSCO PLC	275,000.00	203,500.00	
EP ENER/EVEREST ACQ FIN	3,175,000.00	2,561,828.12	
EVEREST ACQ LLC/FINANCE	1,575,000.00	1,508,062.50	
FBM FINANCE INC	1,050,000.00	1,113,000.00	
FELCOR LODGING LP	550,000.00	576,125.00	
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS	2,875,000.00	2,889,375.00	
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS	1,475,000.00	1,484,218.75	
FERRELLGAS PARTNERS LP	520,000.00	517,400.00	
FIRST DATA CORPORATION	1,225,000.00	1,315,343.75	
FIRST QUANTUM	825,000.00	837,375.00	
FIRST QUANTUM MINERALS L	1,000,000.00	1,025,000.00	
FLEXI-VAN LEASNG	1,550,000.00	1,402,750.00	

FLORIDA EAST COAST HLDGS	375,000.00	384,375.00	
FLY LEASING LTD	200,000.00	210,250.00	
FORBES ENERGY SERVICES	1,825,000.00	657,000.00	
FREEPORT MCMORAN	2,600,000.00	2,694,250.00	
FREEPORT MCMORAN	975,000.00	994,500.00	
FREEPORT MCMORAN	650,000.00	679,250.00	
FREEPORT-MCMORAN C & G	300,000.00	301,500.00	
FREEPORT-MCMORAN C & G	150,000.00	143,250.00	
FREEPORT-MCMORAN C & G	350,000.00	303,187.50	
FREEPORT-MCMORAN INC	175,000.00	166,687.50	
FREEPORT-MCMORAN INC	175,000.00	152,250.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS	2,550,000.00	2,722,125.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS	4,850,000.00	5,068,250.00	
GARDA WORLD SECURITY COR	3,825,000.00	3,647,902.50	
GARDA WORLD SECURITY COR	2,800,000.00	2,670,360.00	
GCI INC	275,000.00	283,250.00	
GENON ESCROW CORP	1,898,000.00	1,348,301.24	
GENON ESCROW CORP	1,000,000.00	695,380.00	
GIBRALTAR STEEL CORP OF	450,000.00	464,625.00	
GIBSON ENERGY INC	775,000.00	809,875.00	
GLOBAL PART/GLP FINANCE	700,000.00	675,500.00	
GOLDEN NUGGET ESCROW INC	300,000.00	322,500.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	400,000.00	412,700.00	
GRAFTECH INTERNATIONAL	675,000.00	556,875.00	
GREIF INC	720,000.00	802,800.00	
GRIFFON CORPORATION	1,000,000.00	1,011,250.00	
GRINDING MED/MC GRINDING	525,000.00	555,843.75	
GULFPORT ENERGY CORP	150,000.00	154,770.00	
HALCON RESOURCES CORP	1,050,000.00	1,102,500.00	
HAPAG-LLOYD AG	100,000.00	100,250.00	
HARLAND CLARKE HLDINGS	825,000.00	802,312.50	
HARLAND CLARKE HOLDINGS	400,000.00	411,500.00	
HARLAND ESCROW CORP	10,300,000.00	9,308,625.00	
HAWKER BEECHCRAFT ESCROW	200,000.00	0.00	
HCA INC	575,000.00	658,737.25	

HCA INC	625,000.00	668,750.00	
HCA INC	900,000.00	983,250.00	
HCA INC	750,000.00	811,875.00	
HEARTHSIDE GROUP HLDS/FI	1,450,000.00	1,457,250.00	
HECLA MINING CO	2,150,000.00	2,225,250.00	
HELLAS II	1,700,000.00	0.00	
HERC RENTALS INC	975,000.00	1,038,375.00	
HERC RENTALS INC	1,650,000.00	1,749,000.00	
HEXION US FIN/NOVA SCOTI	6,775,000.00	5,284,500.00	
HILLMAN GROUP INC	1,500,000.00	1,434,375.00	
HOCKEY MERGER SUB 2 INC	3,825,000.00	4,054,500.00	
HRG GROUP INC	650,000.00	677,218.75	
HRG GROUP INC	3,175,000.00	3,333,750.00	
HUB HOLDINGS LLC/HUB HOL	1,350,000.00	1,360,125.00	
HUBBAY MINERALS INC	325,000.00	340,437.50	
HUBBAY MINERALS INC	650,000.00	684,125.00	
HUGHES SATELLITE SYSTEMS	150,000.00	152,250.00	
HUNT COS INC	1,875,000.00	1,945,312.50	
IAMGOLD CORP	1,150,000.00	1,127,000.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	125,000.00	127,500.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	1,599,000.00	1,658,962.50	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	700,000.00	701,750.00	
ILFC E-CAPITAL TRUST I	500,000.00	450,000.00	
ILLINOIS PWR GENERATING	550,000.00	206,250.00	
INCEPTION MRGR/RACKSPACE	1,675,000.00	1,779,687.50	
INFOR SOFTWARE PARENT	1,850,000.00	1,919,375.00	
INFOR US INC	1,750,000.00	1,841,875.00	
INN OF THE MOUNTAIN GODS	1,627,654.00	1,497,441.68	
INTELSAT CONNECT FINANCE	473,000.00	312,180.00	
INTELSAT JACKSON HLDG	950,000.00	812,250.00	
INTELSAT JACKSON HLDG	925,000.00	733,062.50	
INTELSAT JACKSON HLDG	150,000.00	156,027.00	
INTELSAT LUXEMBOURG SA	138,000.00	49,335.00	
INTELSAT LUXEMBOURG SA	8,150,000.00	2,750,625.00	
INTERGEN NV	2,550,000.00	2,323,687.50	

INTL LEASE FINANCE CORP	630,000.00	659,137.50	
INTL LEASE FINANCE CORP	1,575,000.00	1,838,812.50	
INTL LEASE FINANCE CORP	725,000.00	873,625.00	
INTREPID AVIATION GRP HL	1,375,000.00	1,247,812.50	
INVENTIV HEALTH INC	1,050,000.00	1,052,047.50	
INVENTIVE GRP HLDGS INC	2,150,000.00	2,264,208.00	
ISLE OF CAPRI CASINOS	1,950,000.00	2,042,625.00	
ITALICS MERGER SUB	1,750,000.00	1,688,750.00	
JACK COOPER HOLDINGS COR	1,750,000.00	743,750.00	
JACK OHIO FIN LLC/FIN 1	800,000.00	814,000.00	
JBS INVESTMENTS GMBH	800,000.00	859,000.00	
JBS INVESTMENTS GMBH	1,800,000.00	1,905,750.00	
JBS USA LLC/JBS USA FINA	925,000.00	957,375.00	
JC PENNEY CORP INC	1,000,000.00	1,082,500.00	
JC PENNEY CORP INC	275,000.00	285,312.50	
JC PENNEY CORPORATION IN	300,000.00	255,000.00	
JCH PARENT INC	1,990,241.00	228,877.71	
JDA ESRW/JDA BOND FNCE	1,125,000.00	1,167,187.50	
JEFFERIES FIN LLC / JFIN	1,200,000.00	1,206,000.00	
JONES ENERGY HLDGS/FIN	475,000.00	484,500.00	
JPMORGAN CHASE & CO	825,000.00	834,281.25	
JPMORGAN CHASE & CO	1,625,000.00	1,647,425.00	
JPMORGAN CHASE & CO	75,000.00	76,195.27	
K HOVNIANIAN ENTERPRISES	625,000.00	532,812.50	
KB HOME	1,350,000.00	1,441,125.00	
KCG HOLDINGS INC	400,000.00	404,000.00	
KEHE DISTRIBUTORS LLC/FI	1,550,000.00	1,546,125.00	
KINDRED HEALTHCARE INC	850,000.00	860,625.00	
KINDRED HEALTHCARE INC	1,150,000.00	1,039,312.50	
KINETIC CONCEPT/KCI USA	475,000.00	508,250.00	
KINROSS GOLD CORP	450,000.00	461,250.00	
KISSNER GR HLDG	1,100,000.00	1,122,000.00	
L BRANDS INC	200,000.00	205,500.00	
L BRANDS INC	225,000.00	230,062.50	
LADDER CAP FIN LLC/CORP	1,375,000.00	1,387,031.25	

LANDRY'S INC	1,600,000.00	1,636,000.00	
LAREDO PETROLEUM INC	750,000.00	785,625.00	
LAREDO PETROLEUM INC	600,000.00	624,000.00	
LBC TANK TERMINAL HLDING	575,000.00	590,812.50	
LENNAR CORP	950,000.00	992,750.00	
LENNAR CORP	600,000.00	639,000.00	
LIN TELEVISION CORP	625,000.00	647,656.25	
LOGO MERGER SUB CORP	3,300,000.00	3,374,250.00	
LONESTAR RESOURCES AMERI	1,500,000.00	1,380,000.00	
LTF MERGER SUB INC	4,100,000.00	4,264,000.00	
MARFRIG HOLDING EUROPE B	200,000.00	207,000.00	
MATADOR RESOURCES CO	400,000.00	424,000.00	
MATTAMY GROUP CORP	1,100,000.00	1,124,750.00	
MDC HOLDINGS INC	1,400,000.00	1,183,000.00	
MDC PARTNERS INC	300,000.00	273,000.00	
MEDIACOM BRDBND LLC/CORP	675,000.00	697,781.25	
MEDIACOM BRDBND LLC/CORP	850,000.00	901,000.00	
MEG ENERGY CORP	775,000.00	711,546.87	
MEG ENERGY CORP	525,000.00	486,937.50	
MERISANT ESCROW	600,000.00	0.00	
MERITAGE HOMES CORP	360,000.00	393,300.00	
MERITAGE HOMES CORP	325,000.00	333,125.00	
MGM MIRAGE INC	13,315,000.00	14,763,006.25	
MGM RESORTS INTL	2,715,000.00	3,054,375.00	
MGM RESORTS INTL	1,150,000.00	1,338,312.50	
MHGE PARENT LLC/FINANCE	3,550,000.00	3,603,250.00	
MICHAEL BAKER HLDINGS/FI	779,083.00	730,390.31	
MICRON TECHNOLOGY INC	1,550,000.00	1,572,475.00	
MICRON TECHNOLOGY INC	100,000.00	100,250.00	
MICRON TECHNOLOGY INC	600,000.00	600,000.00	
MICROSEMI CORP	375,000.00	439,218.75	
MIDAS INT HOLDCO II/FIN	2,225,000.00	2,291,750.00	
MIDCONTINENT COMM & FIN	350,000.00	376,250.00	
MIDWEST VANADIUM PTY LTD	142,935.27	2,858.70	
MILACRON LLC/MCRON FIN	3,975,000.00	4,151,410.50	

MILLAR WESTERN FOREST	625,000.00	346,875.00	
MOHEGAN TRIBAL GAMING AU	1,900,000.00	1,964,125.00	
MOOD MEDIA CORP	900,000.00	585,000.00	
MPG HOLDCO I INC	725,000.00	764,875.00	
MPH ACQUISITION HOLDINGS	900,000.00	950,625.00	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	1,325,000.00	1,369,718.75	
MRT MID PART/MRT MID FIN	1,575,000.00	1,582,875.00	
MTW FOODSERVICE ESCROW	675,000.00	789,750.00	
MULTI-COLOR CORP	150,000.00	157,875.00	
MURPHY OIL CORP	2,375,000.00	2,315,625.00	
MURPHY OIL CORP	1,175,000.00	1,264,593.75	
MURRAY ENERGY CORP	2,000,000.00	1,535,000.00	
NABORS INDUSTRIES INC	200,000.00	204,304.00	
NATHAN'S FAMOUS INC	1,675,000.00	1,829,937.50	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	1,475,000.00	1,502,656.25	
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	3,275,000.00	3,275,000.00	
NAVIENT CORP	300,000.00	312,000.00	
NAVISTAR INTL CORP	1,000,000.00	1,017,500.00	
NBTY INC	1,025,000.00	1,066,000.00	
NCI BUILDING SYSTEMS INC	475,000.00	516,562.50	
NCR CORP	700,000.00	737,625.00	
NCR CORP	1,500,000.00	1,612,500.00	
NEOVIA LOGISTICS INT HLD	2,555,343.00	1,699,303.09	
NEPTUNE FINCO CORP	2,900,000.00	3,386,910.00	
NES RENTALS HOLDINGS	3,025,000.00	3,021,218.75	
NEW AMETHYST CORP	650,000.00	692,250.00	
NEW ENTERPRISE STONE & L	3,725,000.00	3,725,000.00	
NFR ENERGY LLC/FIN CORP	1,050,000.00	6,300.00	
NOVELIS CORP	250,000.00	255,625.00	
NPC INTL/OPER CO A&B INC	200,000.00	206,250.00	
NRG ENERGY INC	2,350,000.00	2,393,334.00	
NRG ENERGY INC	300,000.00	303,000.00	
NRG ENERGY INC	300,000.00	288,600.00	
NUMERICABLE GROUP SA	3,425,000.00	3,574,501.25	
NUMERICABLE-SFR SA	5,825,000.00	6,059,456.25	

NWH ESCROW CORP	975,000.00	834,112.50	
NXP BV/NXP FUNDING LLC	600,000.00	623,238.00	
OASIS PETROLEUM INC	625,000.00	643,750.00	
OPPENHEIMER HOLDINGS INC	678,000.00	684,780.00	
ORTHO-CLINICAL DIAGNOSTI	1,375,000.00	1,220,312.50	
OWENS-ILLINOIS INC	600,000.00	640,500.00	
PARAMOUNT RESOURCES LTD	1,250,000.00	1,334,375.00	
PATRIOT MERGER CORP	3,400,000.00	3,561,500.00	
PBF LOGISTICS LP/FINANCE	1,075,000.00	1,069,625.00	
PDC ENERGY INC	425,000.00	436,687.50	
PENN NATIONAL GAMING INC	148,000.00	155,030.00	
PENSKE AUTO GROUP INC	975,000.00	1,014,000.00	
PINNACLE FOODS INC	375,000.00	399,375.00	
PINNACLE MERGER SUB INC	1,320,000.00	1,452,000.00	
PIONEER ENERGY SERVICES	975,000.00	892,125.00	
PLATFORM SPECIA 144A	1,250,000.00	1,393,750.00	
POST HOLDINGS INC	2,304,000.00	2,422,080.00	
PRIME SECSRVC BRW/FINANC	1,925,000.00	2,107,875.00	
PRISO ACQUISITION CORP	2,700,000.00	2,713,500.00	
QORVO INC	546,000.00	610,837.50	
QUEBECOR MEDIA INC	825,000.00	861,093.75	
QUICKSILVER ESCROW DEBT	600,000.00	6,000.00	
QWEST CORPORATION	425,000.00	403,807.37	
RADIO SYSTEMS CORP	750,000.00	783,281.25	
RCN TELECM SER/CAPITAL	3,850,000.00	4,085,812.50	
REALOGY GROUP/CO-ISSUER	225,000.00	219,937.50	
RESOLUTE ENERGY CORP	200,000.00	205,000.00	
RESOLUTE FOREST PRODUCTS	2,900,000.00	2,589,816.00	
REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	225,000.00	240,046.87	
RICE ENERGY INC	925,000.00	957,375.00	
RITE AID CORP	600,000.00	650,250.00	
RITE AID CORP	925,000.00	1,174,750.00	
RITE AID CORP	250,000.00	296,250.00	
ROWAN COMPANIES INC	750,000.00	770,625.00	
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	2,950,000.00	2,758,250.00	

ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	800,000.00	767,600.00	
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	400,000.00	387,920.00	
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	400,000.00	412,500.00	
RR DONNELLEY & SONS CO	84,000.00	84,630.00	
RR DONNELLEY & SONS CO	525,000.00	511,875.00	
RR DONNELLEY & SONS CO	775,000.00	737,218.75	
RRI ENERGY	700,000.00	514,500.00	
RUE21 INC	1,450,000.00	326,250.00	
RYLAND GROUP	400,000.00	412,000.00	
SABINE PASS LIQUEFACTION	1,775,000.00	1,923,656.25	
SANCHEZ ENERGY CORP	1,407,000.00	1,435,140.00	
SANJEL CORP	900,000.00	1,125.00	
SCIENTIFIC GAMES INTERNA	4,775,000.00	4,804,843.75	
SELECT MEDICAL CORP	400,000.00	408,000.00	
SERVICE CORP INTL	1,250,000.00	1,465,625.00	
SIDEWINDER DRILLING INC	900,000.00	58,500.00	
SLM CORP	5,450,000.00	6,068,575.00	
SLM CORP	575,000.00	613,093.75	
SLM CORP	2,975,000.00	2,945,250.00	
SM ENERGY CO	475,000.00	492,218.75	
SM ENERGY CO	1,100,000.00	1,127,500.00	
SM ENERGY CO	75,000.00	77,250.00	
SM ENERGY CO	225,000.00	234,562.50	
SOLERA LLC / SOLERA FINA	1,550,000.00	1,759,250.00	
SONIC AUTOMOTIVE INC	3,000,000.00	3,150,000.00	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	213,000.00	222,585.00	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	675,000.00	700,312.50	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	350,000.00	333,375.00	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	1,275,000.00	1,319,102.25	
SPECTRUM BRANDS INC	625,000.00	667,187.50	
SPRINT CAPITAL CORP	575,000.00	614,531.25	
SPRINT CAPITAL CORP	1,025,000.00	1,030,125.00	
SPRINT CAPITAL CORP	5,875,000.00	6,612,312.50	
SPRINT CORP	4,275,000.00	4,643,804.25	
SPRINT NEXTEL CORP	925,000.00	934,250.00	

SPRINT NEXTEL CORP	650,000.00	697,580.00	
STANDARD PACIFIC CORP	2,100,000.00	2,275,875.00	
STANDARD PACIFIC CORP	3,750,000.00	4,396,875.00	
SUBURBAN PROPANE PARTNRS	1,825,000.00	1,870,625.00	
SUMMIT MATERIALS LLC/FIN	175,000.00	194,250.00	
SUMMIT MID HLDS LLC / FI	2,075,000.00	2,183,937.50	
SUNCOKE ENRGY PART LP/FI	225,000.00	226,125.00	
SUNGARD AVAIL SERV CAP	1,750,000.00	1,203,125.00	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	275,000.00	281,187.50	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	2,325,000.00	2,377,312.50	
T-MOBILE USA INC	475,000.00	484,794.50	
T-MOBILE USA INC	275,000.00	286,687.50	
T-MOBILE USA INC	2,200,000.00	2,307,250.00	
T-MOBILE USA INC	975,000.00	1,023,750.00	
T-MOBILE USA INC	300,000.00	319,500.00	
T-MOBILE USA INC	3,600,000.00	3,836,268.00	
TALOS PRODUCTION LLC/FIN	2,600,000.00	1,573,000.00	
TARGA RESOURCES PARTNERS	300,000.00	306,564.00	
TECK COMINCO LIMITED	3,875,000.00	3,836,250.00	
TECK RESOURCES LIMITED	50,000.00	50,950.00	
TECK RESOURCES LIMITED	650,000.00	663,000.00	
TECK RESOURCES LIMITED	850,000.00	811,750.00	
TECK RESOURCES LIMITED	1,125,000.00	1,113,750.00	
TENET HEALTHCARE CORP	425,000.00	449,437.50	
TENET HEALTHCARE CORP	250,000.00	241,875.00	
TERRAFORM GLOBAL OPERATI	1,375,000.00	1,478,125.00	
TERRAFORM POWER OPERATIN	550,000.00	569,250.00	
TESORO LOGISTICS LP/CORP	3,250,000.00	3,412,500.00	
TIME INC	250,000.00	257,967.50	
TITAN INTERNATIONAL INC	1,300,000.00	1,285,375.00	
TMS INTERNATIONAL CORP	475,000.00	456,000.00	
TOLL BROS FINANCE CORP	300,000.00	332,625.00	
TOPAZ MARINE SA	400,000.00	390,880.00	
TOPS HOLDING II CORP	1,741,000.00	1,575,605.00	
TOPS HOLDING/MARKETS II	1,300,000.00	1,144,000.00	

TOWNSQUARE MEDIA INC	1,225,000.00	1,180,593.75	
TPC GROUP INC	1,450,000.00	1,261,500.00	
TRAC INTERMODAL LLC/CORP	116,000.00	122,452.50	
TRANSDIGM INC	2,575,000.00	2,702,926.00	
TRANSFIELD SERVICES LTD	925,000.00	982,812.50	
TRIANGLE USA PETROLEUM	2,900,000.00	884,500.00	
TRINIDAD DRILLING LTD	425,000.00	426,062.50	
TRINSEO OP / TRINSEO FIN	400,000.00	421,000.00	
TULLOW OIL PLC	1,400,000.00	1,309,000.00	
UAL 2009-2A PASS THRU TR	467,711.59	468,310.26	
UNIFRAX I LLC/UNIFRAX HO	5,525,000.00	5,471,462.75	
UNITYMEDIA KABELBW GMBH	2,200,000.00	2,283,204.00	
UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	800,000.00	795,000.00	
UNIVISION COMMUNICATIONS	1,421,000.00	1,508,178.35	
US AIRWAYS 2012-2B PTT	185,087.30	201,282.43	
US AIRWAYS 2012-2C PTT	300,000.00	298,500.00	
US CONCRETE INC	675,000.00	717,187.50	
VALEANT PHARMACEUTICALS	50,000.00	44,344.00	
VALEANT PHARMACEUTICALS	800,000.00	680,000.00	
VANDER INTERMEDIATE HOLD	684,125.00	509,673.12	
VIASAT INC	1,725,000.00	1,777,828.12	
VIKING CRUISES LTD	1,200,000.00	1,251,000.00	
VIKING CRUISES LTD	500,000.00	467,500.00	
VPI ESCROW CORP	550,000.00	484,000.00	
VPII ESCROW CORP	225,000.00	216,562.50	
VPII ESCROW CORP	1,795,000.00	1,566,137.50	
VRX ESCROW CORP	1,375,000.00	1,062,187.50	
VRX ESCROW CORP	5,360,000.00	4,113,800.00	
VTR FINANCE BV	1,800,000.00	1,872,000.00	
WARREN RESOURCES INC	3,200,000.00	34,000.00	
WAVE HOLDCO LLC/CORP	1,264,724.00	1,299,503.91	
WAVEDIVISION ESCROW/WAVE	575,000.00	599,437.50	
WEATHERFORD BERMUDA	225,000.00	232,593.75	
WEATHERFORD BERMUDA	425,000.00	363,375.00	
WEEKLEY HOMES LLC/ FINAN	525,000.00	479,062.50	

	WESTERN DIGITAL CORP	150,000.00	166,312.50	
	WESTERN DIGITAL CORP	3,175,000.00	3,778,250.00	
	WHITING PETROLEUM CORP	675,000.00	682,593.75	
	WHITING PETROLEUM CORP	650,000.00	658,125.00	
	WILLIAM LYON HOMES INC	425,000.00	431,375.00	
	WILLIAM LYON HOMES INC	2,425,000.00	2,540,187.50	
	WILLIAMS COMPANIES INC	625,000.00	606,250.00	
	WILLIAMS COMPANIES INC	400,000.00	402,000.00	
	WILLIAMS COS INC	1,550,000.00	1,790,250.00	
	WILLIAMS COS INC	100,000.00	114,750.00	
	WILLIAMS COS INC	350,000.00	430,500.00	
	WIND ACQUISITION FIN SA	2,000,000.00	2,097,600.00	
	WINDSTREAM CORP	750,000.00	770,625.00	
	WINDSTREAM CORP	2,600,000.00	2,587,000.00	
	WINDSTREAM CORP	4,790,000.00	4,682,225.00	
	WINDSTREAM CORP	4,550,000.00	4,140,045.00	
	WINDSTREAM HLDGS MIDWEST	1,375,000.00	1,175,625.00	
	WISE METALS GROUP LLC/WI	800,000.00	830,000.00	
	WOODSIDE HOMES CO LLC/FI	400,000.00	388,000.00	
	WPX ENERGY INC	725,000.00	787,712.50	
	WPX ENERGY INC	725,000.00	748,562.50	
	XPO LOGISTICS INC	250,000.00	264,687.50	
	ZEKELMAN INDUSTRIES INC	375,000.00	423,750.00	
	ZIGGO BOND FINANCE BV	650,000.00	638,625.00	
	CITIGROUP INC 6.8750% Series K	1,144,350.00	1,286,249.40	
	COWEN GROUP INC 8.2500% 10/15/21 Series	792,800.00	818,803.84	
	GEN FIN CORP 8.1250% 7/31/21 Series	708,175.00	684,097.05	
	GMAC CAP TR I 8.125% 2/15/40 Series2	676,250.00	689,504.50	
小計	銘柄数：535	690,096,425.92	660,307,597.68 (76,965,453,585)	
	組入時価比率：93.7%		100.0%	
合計			76,965,453,585 (76,965,453,585)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注4)備考欄の の銘柄はハイブリッド優先証券であることを表しております。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成29年 1月 5日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	398,889,800	-	396,240,000	2,649,800
米ドル	398,889,800	-	396,240,000	2,649,800
合計	398,889,800	-	396,240,000	2,649,800

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成29年 1月 5日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	32,871,275
コール・ローン	9,280,139
社債券	422,985,724
派生商品評価勘定	600
未収利息	8,305,285
前払費用	439,070

(平成29年 1月 5日現在)

流動資産合計	473,882,093
資産合計	473,882,093
負債の部	
流動負債	
未払解約金	7,000,000
未払利息	8
流動負債合計	7,000,008
負債合計	7,000,008
純資産の部	
元本等	
元本	237,819,602
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	229,062,483
元本等合計	466,882,085
純資産合計	466,882,085
負債純資産合計	473,882,093

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 1月 5日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9632円
(10,000口当たり純資産額)	(19,632円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成28年 7月 6日

至 平成29年 1月 5日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年 1月 5日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 1月 5日現在

期首	平成28年 7月 6日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	274,972,427円
同期中における追加設定元本額	0円
同期中における一部解約元本額	37,152,825円
期末元本額	237,819,602円

期末元本額の内訳*

米欧 ハイ・インカムオープン

237,819,602円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成29年 1月 5日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成29年 1月 5日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	ユーロ	ALTICE FINANCING SA	100,000.00	105,500.00	
		ALTICE LUXEMBOURG SA	100,000.00	105,812.00	
		ANGLO AMERICAN CAPITAL	100,000.00	105,116.30	
		ARCELORMITTAL	100,000.00	105,054.00	
		BANKIA SA	100,000.00	101,820.40	
		BULGARIAN TELECOM CO EAD	100,000.00	102,486.00	
		CREDIT AGRICOLE SA	50,000.00	58,260.00	
		CROWN EURO HOLDINGS SA	100,000.00	111,040.00	
		ENEL SPA	100,000.00	106,400.00	
		FIAT CHRYSLER FINANCE	100,000.00	106,800.00	
		FINMEC FINANCE SA	100,000.00	104,786.00	
		FINMECCANICA FINANCE	20,000.00	22,077.80	
		GAZPROM (GAZ CAPITAL SA)	100,000.00	103,617.00	
		GIE PSA TRESORERIE	15,000.00	17,772.00	
		GROUPAMA SA	100,000.00	94,429.60	
		GROUPE BPCE	20,000.00	25,520.00	
		IHO VERWALTUNGS GMBH	100,000.00	100,400.00	
		ITALCEMENTI FINANCE	50,000.00	57,817.50	
		KONINKLIJKE KPN NV	100,000.00	107,850.00	
		LA FINAC ATALIAN SA	100,000.00	104,556.50	
LGE HOLDCO VI BV	100,000.00	114,508.00			
MEDI -PARTENAIRES SAS	100,000.00	105,670.00			

	NEXANS SA	50,000.00	50,740.00	
	OI EUROPEAN GROUP BV	50,000.00	60,633.50	
	PICARD GROUPE SA	93,917.27	95,005.77	
	RWE AG	20,000.00	19,100.80	
	SAFARI HOLDING VERWALTUN	100,000.00	105,341.00	
	SCHUMANN SPA	100,000.00	105,215.00	
	SOCIETE GENERALE	50,000.00	59,540.50	
	SOFTBANK GROUP CORP	100,000.00	109,963.00	
	TELECOM ITALIA FIN NV	25,000.00	32,168.75	
	TESCO CORP TREASURY SERV	100,000.00	101,568.70	
	THOM EUROPE SAS	100,000.00	105,900.00	
	THYSSENKRUPP AG	30,000.00	31,789.50	
	TRINSEO OP / TRINSEO FIN	100,000.00	107,180.00	
	UBS AG JERSEY BRANCH	50,000.00	52,748.80	
	UNITED GROUP BV REGS	120,000.00	126,318.00	
	UNITYMEDIA HESSEN / NRW	100,000.00	111,370.00	
	VWR FUNDING INC	100,000.00	103,550.00	
	WIND ACQUISITION FIN SA	100,000.00	101,890.00	
小計	銘柄数：40	3,243,917.27	3,447,316.42	
			(422,985,724)	
	組入時価比率：90.6%		100.0%	
合計			422,985,724	
			(422,985,724)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成29年 1月 5日現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	7,362,600	-	7,362,000	600
ユーロ	7,362,600	-	7,362,000	600

合計	7,362,600	-	7,362,000	600
----	-----------	---	-----------	-----

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価していません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

米欧 ハイ・インカムオープン

平成29年 1月31日現在

資産総額	1,033,019,613円
負債総額	14,374,173円
純資産総額(-)	1,018,645,440円
発行済口数	1,542,027,985口
1口当たり純資産額(/)	0.6606円

(参考) 高利回り社債オープン マザーファンド

平成29年 1月31日現在

資産総額	83,579,615,666円
負債総額	948,597,749円
純資産総額(-)	82,631,017,917円
発行済口数	29,572,524,540口
1口当たり純資産額(/)	2.7942円

(参考) ユーロ高利回り社債オープン マザーファンド

平成29年 1月31日現在

資産総額	458,818,847円
負債総額	2,087,542円
純資産総額（ - ）	456,731,305円
発行済口数	233,712,362口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9542円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成29年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	944	20,435,208
単位型株式投資信託	65	304,170
追加型公社債投資信託	15	6,020,116
単位型公社債投資信託	323	1,937,779
合計	1,347	28,697,272

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		411	208
金銭の信託		56,824	55,341
有価証券		17,100	24,100
前払金		15	34
前払費用		29	2
未収入金		330	511
未収委託者報酬		12,679	14,131
未収運用受託報酬		7,436	7,309
繰延税金資産		2,594	2,028
その他		73	56

貸倒引当金			9		10
流動資産計			97,486		103,715
固定資産					
有形固定資産			1,322		1,176
建物	2	413		403	
器具備品	2	909		773	
無形固定資産			7,254		7,681
ソフトウェア		7,253		7,680	
その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	1		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本			90,092		99,606
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		-		2,000	

利益剰余金		61,182		68,696
利益準備金	685		685	
その他利益剰余金	60,497		68,011	
別途積立金	24,606		24,606	
繰越利益剰余金	35,890		43,405	
評価・換算差額等		6,893		5,349
その他有価証券評価差額金		6,893		5,349
純資産合計		96,985		104,956
負債・純資産合計		130,903		135,799

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,159		104,445
運用受託報酬			31,466		31,351
その他営業収益			221		219
営業収益計			127,847		136,016
営業費用					
支払手数料			47,060		46,531
広告宣伝費			823		1,008
公告費			-		0
受益証券発行費			5		5
調査費			28,326		28,068
調査費		1,299		4,900	
委託調査費		27,027		23,167	
委託計算費			1,156		1,148
営業雑経費			3,275		3,899
通信費		193		185	
印刷費		951		969	
協会費		77		78	
諸経費		2,053		2,666	
営業費用計			80,648		80,662
一般管理費					
給料			11,660		11,835
役員報酬	2	289		367	
給料・手当		6,874		6,928	
賞与		4,496		4,539	
交際費			131		124
旅費交通費			472		488
租税公課			501		695
不動産賃借料			1,218		1,230
退職給付費用			723		1,063
固定資産減価償却費			3,120		2,589
諸経費			6,815		7,801

一般管理費計		24,643	25,827
営業利益		22,555	29,526

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計			4,756		7,991
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計			166		1,321
経常利益			27,146		36,196
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計			936		146
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	3	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計			2,169		156
税引前当期純利益			25,913		36,186
法人税、住民税及び事業税			8,433		9,806
法人税等調整額			2,488		744
当期純利益			19,967		25,635

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
--------------------	--

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 353 986 479"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>								
6. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>								

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 4,979百万円	未払金 5,894百万円
未払費用 1,411	未払費用 1,151
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 607百万円	建物 641百万円
器具備品 3,052	器具備品 3,132
合計 3,659	合計 3,774

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,966百万円	受取配当金 7,081百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 円 - 百万	建物 1百万円
器具備品 15	器具備品 4
ソフトウェア 342	ソフトウェア 54
ア	ア
合計 357	合計 60

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

金融商品関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-

(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-

未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-

(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価

格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-

小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

退職給付関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,784	関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,504	賞与引当金	1,490
退職給付引当金	789	退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	690	所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	475	投資有価証券評価減	460
未払事業税	387	未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	296	ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	186	減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	153	子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	169	関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	92	未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	567	外国税支払損失引当金	-
その他	214	その他	251
繰延税金資産小計	7,479	繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	1,500	評価性引当額	1,453
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243	その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	888	前払年金費用	861
繰延税金負債合計	4,132	繰延税金負債合計	3,264
繰延税金負債の純額	1,847	繰延税金資産の純額	1,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.0%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	7.3%	評価性引当額	0.0%
その他	2.8%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。		「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。		この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	

企業結合等関係

1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547
------	-------------	---------	-----------------	---------	-----------------	------------	-----------------------	-------	------	-----

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,829円58銭	1株当たり純資産額	20,377円23銭
1株当たり当期純利益	3,876円72銭	1株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成28年9月30日現在
--	--	--------------

区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		231
金銭の信託		54,692
有価証券		4,400
未収委託者報酬		13,740
未収運用受託報酬		7,312
繰延税金資産		907
その他		612
貸倒引当金		10
流動資産計		81,887
固定資産		
有形固定資産	1	1,065
無形固定資産		7,506
ソフトウェア		7,505
その他		0
投資その他の資産		21,276
投資有価証券		7,976
関係会社株式		10,341
前払年金費用		2,689
その他		269
固定資産計		29,848
資産合計		111,736

平成28年9月30日現在		
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		7,500
未払収益分配金		1
未払償還金		31
未払手数料		4,386
その他未払金	2	1,424
未払費用		7,900
未払法人税等		759
賞与引当金		2,268
その他		155
流動負債計		24,428
固定負債		
退職給付引当金		2,821
時効後支払損引当金		538
繰延税金負債		1,073
固定負債計		4,432
負債合計		28,860
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		78,415
資本剰余金		17,180
資本準備金		13,729
その他資本剰余金		11,729
利益剰余金		2,000
利益準備金		47,505
その他利益剰余金		685
別途積立金		46,820
繰越利益剰余金		24,606
繰越利益剰余金		22,213
評価・換算差額等		4,459
その他有価証券評価差額金		4,459
純資産合計		82,875

負債・純資産合計		111,736
----------	--	---------

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		46,569
運用受託報酬		14,052
その他営業収益		112
営業収益計		60,735
営業費用		
支払手数料		19,457
調査費		13,191
その他営業費用		3,046
営業費用計		35,695
一般管理費	1	12,666
営業利益		12,373
営業外収益	2	6,027
営業外費用	3	26
経常利益		18,374
特別利益	4	76
税引前中間純利益		18,451
法人税、住民税及び事業税		2,145
法人税等調整額		2,524
中間純利益		13,781

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当中間期変動額									
剰余金の配当							34,973	34,973	34,973
中間純利益							13,781	13,781	13,781
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)									
当中間期変動額合 計	-	-	-	-	-	-	21,191	21,191	21,191
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	22,213	47,505	78,415

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当中間期変動額			
剰余金の配当			34,973
中間純利益			13,781
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	889	889	889
当中間期変動額合計	889	889	22,081
当中間期末残高	4,459	4,459	82,875

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

<p>5 消費税等の会計処理</p> <p>6 連結納税制度の適用</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---------------------------------------	--

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成28年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,889百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

<p>自 平成28年4月1日</p> <p>至 平成28年9月30日</p>
--

1	減価償却実施額		
	有形固定資産	115百万円	
	無形固定資産	1,211百万円	
2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,882百万円	
	金銭信託運用益	938百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	支払利息	11百万円	
	時効後支払損引当金繰入	14百万円	
4	特別利益の内訳		
	投資有価証券等売却益	5百万円	
	関係会社清算益	41百万円	
	株式報酬受入益	30百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日					
1	発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2	配当に関する事項				
	配当金支払額				
	平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額		34,973百万円		
	(2) 1株当たり配当額		6,790円		
	(3) 基準日		平成28年3月31日		
	(4) 効力発生日		平成28年6月24日		

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	231	231	-
(2)金銭の信託	54,692	54,692	-
(3)未収委託者報酬	13,740	13,740	-
(4)未収運用受託報酬	7,312	7,312	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,173	11,173	-
(6)関係会社株式	3,064	165,608	162,544

資産計	90,215	252,759	162,544
(7)未払金	5,844	5,844	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,386	4,386	-
その他未払金	1,424	1,424	-
(8)未払費用	7,900	7,900	-
(9)未払法人税等	759	759	-
負債計	22,004	22,044	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,202百万円、関係会社株式7,277百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」「(6) 関係会社株式」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成28年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	165,608	162,544
合計	3,064	165,608	162,544

3．その他有価証券(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	6,773	282	6,490
小計	6,773	282	6,490
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの 譲渡性預金	4,400	4,400	-
小計	4,400	4,400	-
合計	11,173	4,682	6,490

セグメント情報等

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 平成28年 4月 1日
		至 平成28年 9月30日
1 株当たり純資産額		16,090円12銭
1 株当たり中間純利益		2,675円66銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	13,781百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	13,781百万円
	期中平均株式数	5,150千株

[重要な後発事象]

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式会社野村総合研究所、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社の全株式を剰余金の配当として現物配当（適格現物分配）することを決議し、同日に配当を実施いたしました。

なお、平成28年9月30日現在における有価証券の保有目的は、株式会社野村総合研究所については関連会社株式、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社についてはその他有価証券であります。

1. 配当財産の種類及び帳簿価額

株式会社野村総合研究所	普通株式	47,725,700株	3,064百万円
株式会社ジャフコ	普通株式	2,304,000株	282百万円
朝日火災海上保険株式会社	普通株式	124,300株	87百万円

2. 剰余金の配当効力発生日

平成28年10月27日（木）

3. 配当原資

利益剰余金

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成29年1月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
香川証券株式会社	555百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
野村証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 きらやか銀行	22,700百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 横浜銀行	215,628百万円	

* 平成29年1月末現在

野村証券株式会社は、新規の募集・販売は行ないません。

(3) 投資顧問会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)	42,000,000ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。
Oddo Meriten Asset Management GmbH (オッド・メリティン・アセット・マネージメント)	10,300,000ユーロ	ドイツの投資信託法(Gesetz über Kapitalanlagegesellschaften)及び投資顧問法(Investmentgesetz)に基づき、資産運用業務を行なっています。

* 平成28年12月末現在

独立監査人の監査報告書

平成29年2月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米欧ハイ・インカムオープンの平成28年7月6日から平成29年1月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米欧ハイ・インカムオープンの平成29年1月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、ファンドは信託約款第52条の規定に基づき繰上償還の手続きを進めることを決定した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年10月27日付で、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式を現物配当している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。